

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 日本オフィス・システム株式会社

コード番号 3790 URL <http://www.nos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾嶋 直哉

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 和田 文代

TEL 03-4321-5502

定時株主総会開催予定日 平成24年3月28日

配当支払開始予定日 平成24年3月14日

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	10,538	—	277	—	275	—	72	—
22年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 23年12月期 70百万円 (—%) 22年12月期 — 百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	34.76	—	3.0	4.6	2.6
22年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 — 百万円 22年12月期 — 百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、22年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	5,573	2,417	43.4	1,156.44
22年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年12月期 2,417百万円 22年12月期 — 百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、22年12月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	113	△676	529	1,224
22年12月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、22年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00	62	—	—
23年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	83	115.1	3.5
24年12月期(予想)	—	20.00	—	30.00	50.00		52.3	

- (注) 1. 24年12月期期末配当金の内訳 普通配当 25円00銭 記念配当 5円00銭
 2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、22年12月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載していません。

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,196	—	57	—	52	—	18	—	8.61
通期	10,600	0.6	380	36.8	370	34.3	200	175.2	95.66

- (注) 当連結会計年度(当第3四半期連結会計期間)より連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率については記載していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(注) 1. 当連結会計年度における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

2. 特定子会社の異動には該当いたしません、株式会社 i-NOS を当連結会計年度より連結子会社としております。

3. 詳細は、添付資料27ページ「企業結合等関係」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期 2,091,000株 22年12月期 2,091,000株

② 期末自己株式数 23年12月期 267株 22年12月期 267株

③ 期中平均株式数 23年12月期 2,090,733株 22年12月期 2,090,772株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	9,943	△4.0	259	36.4	257	21.3	50	△49.9
22年12月期	10,360	3.1	189	△22.0	212	△21.8	101	△31.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期	24.22	—
22年12月期	48.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	5,433	2,395	44.1	1,145.81
22年12月期	6,531	2,420	37.1	1,157.61

(参考) 自己資本 23年12月期 2,395百万円 22年12月期 2,420百万円

2. 平成24年12月期の個別業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,564	△18.3	35	△71.6	8	△78.3	3.83
通期	9,245	△7.0	320	24.2	170	235.8	81.31

※監査手続き実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きを実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(税効果会計関係)	25
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	26
(企業結合等関係)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) キャッシュ・フロー計算書	34
(5) 継続企業の前提に関する注記	35
6. その他	36
(1) 生産、仕入、受注及び販売の状況	36
(2) 役員の異動	37

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から穏やかに回復しつつあるものの、依然として厳しい状況が継続しました。サプライチェーンの立て直しにより企業の生産活動には持ち直しの動きがありますが、欧州政府債務危機等による金融システムの混乱、長引く円高の影響により今後、景気がさらに下振れするリスクも残っております。

国内情報サービス市場におきましても、大手企業での事業継続や災害対策への設備投資はあるものの、ITアウトソーシング市場の成長鈍化やIT投資の海外シフト、クラウドに代表されるIT資産の「所有から使用」へのパラダイムシフト等の構造的な要因もあり、企業のIT投資の抑制傾向は常態化しております。

このような経営環境のもと当連結会計年度の経営成績は、前年より継続した大型案件、7月から連結子会社化した株式会社i-NOS(株式会社イヌイシステムズより社名変更)の寄与もあり、売上高は105億38百万円、営業利益は2億77百万円、経常利益は2億75百万円となりましたが、資産除去債務、事務所移転費用等の計上及び法人税率の変更等に伴う繰延税金資産の取崩しによる税金費用の増加により、当期純利益は72百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

エンタープライズアプリケーション・サービスは、大型開発案件の寄与もあり売上高は18億39百万円、セグメント利益は4億36百万円となりました。

システムエンジニアリング・サービスは、システム販売に伴う導入サービスの増加により、売上高は9億92百万円、セグメント利益は3億5百万円となりました。

システムマネージメント・サービスは、ITアウトソーシング市場の単価下落により、売上高は23億58百万円、セグメント利益は6億92百万円となりました。

カスタマーエンジニアリング・サービスは、保守市場全体の縮小化継続により、売上高は12億66百万円、セグメント利益は3億4百万円となりました。

このほか、連結子会社化した株式会社i-NOSによる売上高が6億4百万円、セグメント利益99百万円があり、情報サービス事業全体では売上高は70億61百万円、セグメント利益は18億39百万円となりました。

システム販売事業は、前年より継続したPCリプレース案件、サーバーリプレース案件の持ち直しにより売上高は34億77百万円、セグメント利益は4億86百万円となりました。

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年との比較は記載しておりません。

②翌連結会計年度の見通し

今後のわが国経済は、長引く高失業率、デフレ、円高により、引き続き厳しい市況が見込まれます。国内IT市場におきましては、投資の回復は鈍く必要最低限の投資姿勢が継続する一方で、クラウド・サービスに代表されるビジネス環境の変化に伴い、顧客のニーズはますます高度化と多様化が進むものと思われま。

このような中で当社グループは、新技術を活用したサービスビジネスをご提供していくとともに、常にサービス品質の向上とコストの削減に努めてまいります。お客さまにご満足いただけるサービスを提供させていただき、着実な成長に努めてまいります。

以上により、平成24年12月期の連結業績見通しを次のとおりとしております。

売上高	106億00百万円	(前年同期比 0.6%増)
営業利益	3億80百万円	(前年同期比 36.8%増)
経常利益	3億70百万円	(前年同期比 34.3%増)
当期純利益	2億00百万円	(前年同期比 175.2%増)

③中長期経営計画の達成状況

平成22年12月期より中期計画「共挑」3か年をスタートさせ、お客様と共に挑戦し共に成長することで、お客様の「信頼」を獲得し、真にお客様のパートナーになることを目指しております。3か年2年目の当連結会計年度は、「飛躍の年」として前年後半からの回復基調を本格的なものにすべく、新規ビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度は、金融不安による世界経済の悪化に加え、2011年3月に発生した東日本大震災の影響もあって、一層不透明な経営環境となりましたが、株式会社i-NOSの子会社化や本社ビルの購入など業容拡大とコスト削減に向けて投資を行ってまいりました。

また、クラウド・サービスを初めとする新サービスへの対応や人材の育成に取り組み、着実に企業集団の価値の向上に邁進しております。

目標とする経営指標の達成状況につきましては、株主資本の効率的な運用と収益性の一層の向上を目指して、自己資本当期純利益率と売上高経常利益率を重視し、高収益企業集団として成長し続けてまいりたいと考えております。

これらの指標の当連結会計年度の達成状況は、次のとおりであります。

自己資本当期純利益率（ROE）	3.0%
売上高経常利益率	2.6%

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、55億73百万円となりました。

負債合計は、31億55百万円となりました。

純資産合計は、24億17百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が1億13百万円、投資活動により使用した資金が6億76百万円、財務活動により得られた資金が5億29百万円となり、当連結会計年度末の資金は12億24百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は1億13百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が2億23百万円、売上債権の減少が13億35百万円、減価償却費が61百万円あったものの、仕入債務の減少が13億48百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6億76百万円となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入が1億20百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が8億42百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は5億29百万円となりました。

これは主に、配当金の支払額が1億15百万円あったものの、長期借入れによる収入が7億円あったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期
自己資本比率（%）	43.4
時価ベースの自己資本比率（%）	48.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	13.4

（注）1. 各指標は、次の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

6. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては常に経営の念頭においております。株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を目的として、競争力の維持強化並びに将来に備えた投資のために内部留保の充実を図ることを基本方針として成果の配分に努めてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本的な方針としております。

当期の期末配当につきましては、平成24年2月14日開催の取締役会において1株につき20円とさせていただくことにつき決議いたしました。20円の中間配当を実施しておりますので、年間配当金は40円となります。

次期の配当予想額につきましては、1株当たり中間配当20円、期末配当30円(うち記念配当5円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものがあります。また、記載事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

①企業の情報化投資動向の影響について

当社グループはITソリューションプロバイダーとして、お客様へ情報システムに係る商品・サービスを提供致しており、業績は企業の情報化投資動向に大きく左右されることとなります。経済全体に失速感が生じ、企業の情報化投資が減速した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

②新技術取得遅延による影響について

当社グループが属する情報サービス産業は激しい競争状態にあります。当社グループでは、同業他社との競争に打ち勝つべく新技術導入に取り組み差別化戦略を進めておりますが、同業他社に比して新技術の導入が計画通りに進まないといった事象が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

③人材の確保及び教育による影響について

当社グループが属する情報サービス産業は、優秀な人材の確保及びそれらの人材に対する教育が不可欠であります。

そのため当社グループでは、優秀な人材の確保に努めておりますが、今後、当社グループの事業展開に必要な人材の採用が計画通りに進まない場合、もしくは、採用した人材への教育が計画通りに進まない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

④法的規制による影響について

当社グループはお客様へのサービスの一環として、情報システム保守・運用に係る要員をお客様へ派遣する業務を実施しております。

この業務に関しては「労働者派遣法」に規定される労働者派遣事業となり、当社グループは監督官庁である厚生労働省より事業展開に係る許可を取得しております。

上記を含め、当社グループでは法令等を遵守した事業展開を進めてまいります。当社グループが対応困難な法令等が施行された場合には、当該対象となる業務の展開を停止又は取り止めざるを得なくなり、結果として、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑤お客様の情報システムに障害等が生じた場合の影響について

昨今の高度に発達した情報化社会においては、情報システムに障害等が生じた場合には、多大な機会損失が発生することとなります。

当社グループでは、お客様からの委託により開発・構築する情報システムに関し品質管理を徹底しております。

しかしながら、お客様に販売した情報システムに障害等が生じた場合には、お客様より喪失した利益の賠償を求められる可能性があるほか、当社グループの事業展開に支障を及ぼす評価を受けることとなる可能性があり、結果として、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑥低収益プロジェクトが発生した場合の影響について

当社グループは受注時の見積精度の向上、プロジェクトマネジメントレベルの向上、及び品質検査の強化等により不採算プロジェクトの発生防止に努めております。

しかしながら、追加的なコストの発生や納期の遅れ等が生じた場合プロジェクトの採算性が悪化し、結果として、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があり、特に大型の開発・構築案件において係る事象が生じた場合には、多大な影響を被ることとなります。

⑦お客様の情報が漏洩した場合の影響について

情報化社会の進展に伴い、個人情報を含む様々な情報が情報通信網を介して送受信される機会が増大するなか、それらの情報に対するセキュリティレベルの向上が社会的に求められております。当社グループは、その事業の特性上お客様の顧客・業務情報等に接することがあります。

当社グループでは個人情報保護法の遵守及びお客様の情報流出防止のために、セキュリティ強化のための機器等を導入・活用するとともに、各種規程を整備・運用、要員に対する教育の徹底など情報セキュリティの強化を図っておりますが、不可抗力的な事象を含め、何らかの事態によりお客様に帰属する情報等が外部へ流出することとなった場合には、お客様より賠償を請求される可能性があるほか、当社グループの信用が失墜し事業展開に支障を及ぼす評価を受けることとなる可能性があり、結果として、当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑧地震・台風等の自然災害発生及び感染症が蔓延した場合の影響について

当社グループの国内各拠点におきまして、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合や新たな感染症が流行した場合、事業活動の停止、設備や棚卸資産の損壊等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループでは、非常時の管理体制として災害対策マニュアルを2007年9月に、新型インフルエンザに対する対策マニュアルを2009年5月にそれぞれ策定し、リスク軽減等の対策を講じております。

⑨事業投資等について

当社グループは、企業集団としての幅広い事業展開・拡大を目的として、事業投資を行っております。これら事業投資の決定にあたっては、事業の採算性と様々なリスク要因の評価・分析を行い、規定されている所定の手続きを経て投資実行の可否を判断しております。投資実行後も定期的に投資先の業績・財政状態を把握し、損失の極小化に努めておりますが、投資先の財政状態や事業の成否によって投資価値が変動する可能性があり、結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社1社で構成されており、コンピューター関連機器販売や情報サービスを提供しております。

当社グループの事業の種類別の内容は以下のとおりであります。

(1) 情報サービス事業

①エンタープライズアプリケーション・サービス

情報システムの企画提案から、要件定義、開発・構築、運用に至るまで、システム構築に係る一切を総合して提供するシステムインテグレーション・サービス。

②システムエンジニアリング・サービス

ネットワークインフラ構築及びシステム技術サービス、ハードウェア・ソフトウェアの導入、設置、点検作業のサービス。

③システムマネジメント・サービス

お客様の情報システムの安定化と効率化を目指した運用管理業務を受託するアウトソーシング・サービス。

④カスタマーエンジニアリング・サービス

ハードウェアの保守、故障によるオンサイト保守(注1)、センドバック修理(注2)等の運用管理保守サービス。

(注) 1. オンサイト保守

お客様の機械設置先に技術員を派遣し、現地で機械修理を行う保守契約のことで。

2. センドバック修理

お客様より故障した機械を当社にお送りいただき、修理実施後お客様に返送する修理形態のことで。

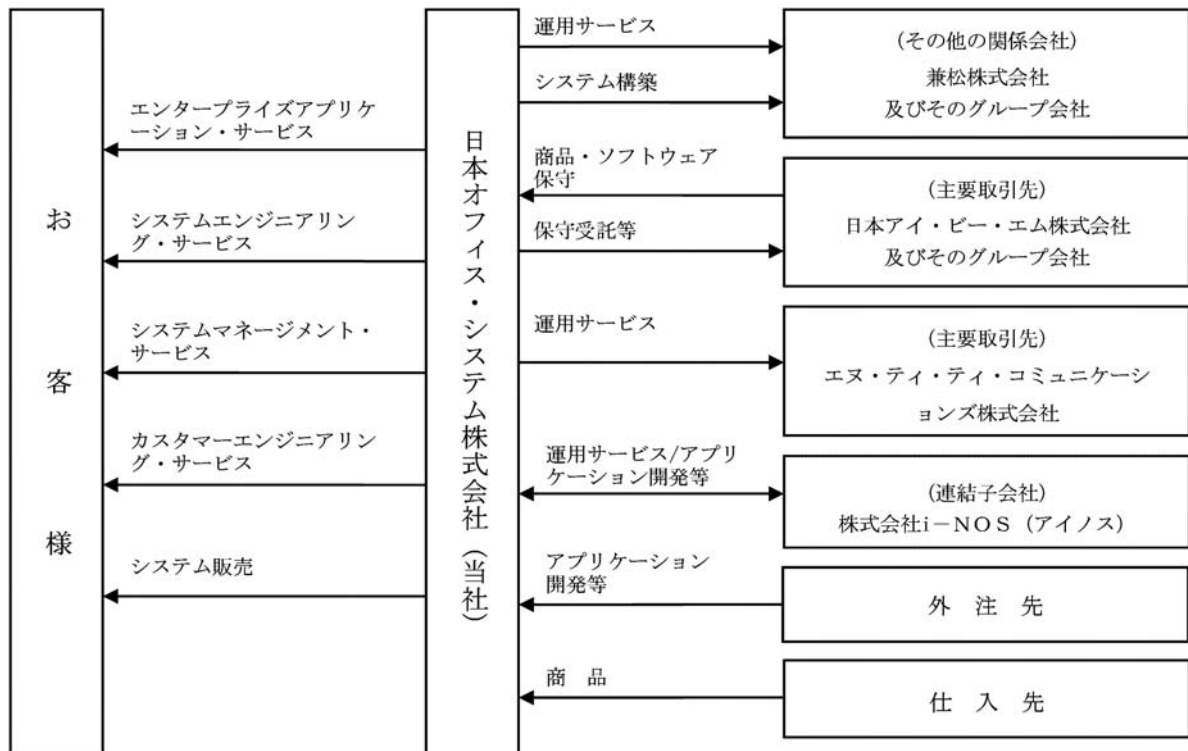
⑤その他

子会社が行う情報サービス事業。

(2) システム販売事業

I BMブランド製品を中心としたサーバーから、マルチベンダーでのパソコン及びソフトウェア、関連するプリンターなどの周辺機器並びにネットワーク機器の販売。

当社の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『「変革を恐れず、常に進歩させた技術を活用して社会に活かすこと、そこに真の喜びを感じるよう誠実かつ正直に対応する」、①お客様に「信頼」される会社、②「健全」な経営をする会社、③社員の「夢」を実現できる会社』を経営理念に掲げ、安定的かつ継続的に企業価値を向上できるよう努めております。

当社グループは、お客様・お取引先にとっては真のパートナーであり、株主の皆様のご期待に応え、社員にとっては自己実現の場として、日々進化するIT分野において最適の情報・技術を通じて社会に貢献できる企業集団を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

株主資本の効率的な運用と収益性の一層の向上を目指して、自己資本当期純利益率と売上高経常利益率を重視し、高収益企業集団として成長し続けてまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の経営の基本方針を踏まえて、目標指標を達成するために、次のとおり取り組んでまいります。

①利益体質と財務体質の強化

社内カンパニー制を導入し、独立採算制により利益体質を強化すると共に、次代の経営を担える人材の育成を図っております。

また、不要な資産の圧縮による資産健全化の継続と運用力の強化により、一層の財務体質の向上に努めてまいります。

②経営体制の強化と内部統制の確立

主力事業である情報サービス事業の拡大に向けて、情報サービス技術の専門知識を持つ経営体制とする一方で、経営に直結した専従組織による金融商品取引法への組織的対応と内部通報等の制度整備、並びにコンプライアンス及びセキュリティに関する社員教育の徹底により、内部統制を確立し経営品質の向上を図ってまいります。

③クロスファンクション機能による競争力の強化

個別のニーズに対応したサービスをご提供のお客様志向の社内カンパニーと、より専門特化したサービスのご提供や新サービス分野の拡充を図るための、ソリューション志向にたった社内カンパニーとのクロスファンクションにより、サービス品質と機動力を向上し、日々変化する市場における競争力の強化に努めてまいります。

④独自のITソリューションによる事業領域の拡大

自社開発コンシェルジュ型アプリケーションコアモジュール(統合基幹業務システム)において、「FineCrew NX会計」、「FineCrew NX販売」、「FineCrew NX勤怠」及び、NXファミリーや他システムとも容易に連携できる「FineCrew NXワークフロー・フレームワーク」をご提供しております。コンシェルジュ型アプリケーションコアモジュール(統合基幹業務システム)とは、お客様の成長・変化に合わせて内容を適時更新する新しいビジネスモデルであり、今後も更に品揃えと内容を充実していくと共に、クラウドへの対応など新技術にも適応し、更にお客様のニーズに応え市場における事業領域の拡大を図ってまいります。

⑤アライアンスによる事業の拡充

ビジネス環境の変化に伴うお客様のニーズの多様化と、情報技術の急速な進歩に効率的かつ迅速に対応し、お客様にとって常に価値あるサービスをご提供し続けることができるよう、得意分野を相互に補完しあうビジネス・パートナーとのアライアンスを強化し、事業の拡充を図ってまいります。

⑥内部サービスの充実による人材の育成

当社グループが属する情報サービス産業においては、日々進歩する情報技術に対応するためにも社員のスキル育成が必須であり、当社グループでもかねてより社員教育や資格取得に注力して、より効果的な人材育成の仕組み構築を進めております。また、就業形態の多様化など就業環境の改善や福利厚生を拡充し、人材の確保・育成の強化を図りお客様への提案力向上に努めてまいります。

⑦QMS(注1)とPMO(注2)による経営品質とサービス品質の向上

PMOの活動強化により、ご提供するサービスの品質向上と予期せぬコストオーバーランの防止に努めております。また、経営全般にわたる全社的な品質の向上とセキュリティ強化に取り組み、プライバシーマーク取得に続いてISO9001(QMS/品質管理)を取得しております。今後もお客様、株主様をはじめ投資家の皆様からの、より一層の信頼性向上に努めてまいります。

- (注) 1. 品質に関して組織を指揮・管理するため、方針及び目標を定め、その目標を達成するためのシステムのことです。
2. 組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことです。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、長引く高失業率、デフレ、円高により、厳しい状況が続くものと思われま

す。国内IT市場におきましても、企業IT投資の回復は鈍く必要最低限の投資姿勢が継続するものと思われる一方で、クラウド・サービスに代表されるビジネス環境の変化に伴い、顧客のニーズはますます高度化と多様化が進むものと思われま

す。このような中で当社グループは、新技術を活用したサービスビジネスをご提供していくとともに、常にサービス品質の向上とコストの削減に努めてまいります。お客さまにご満足いただけるサービスを提供させていただくことを通じて、社会に貢献してまいります。

また、平成24年は当社グループの創業30周年の節目の年であり、中期3か年計画「共挑」の最後の年にもあたります。次の世代、次の3か年のための礎を築くべく人材育成に取り組み、これまで以上にお客様満足度の向上に努めてまいります。

当社グループを取り巻く環境は先行き不透明ではありますが、お客様にとって真のパートナーとなるべく、より高品質のサービスをご提供し、社会に貢献できる活力ある企業集団を目指して邁進する所存です。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,224,320
受取手形及び売掛金	※2 1,561,920
商品及び製品	98,765
仕掛品	6,830
繰延税金資産	35,865
その他	179,872
貸倒引当金	△1,113
流動資産合計	3,106,460
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	1,122,993
減価償却累計額	△255,173
建物及び構築物(純額)	※1 867,819
機械装置及び運搬具	2,825
減価償却累計額	△615
機械装置及び運搬具(純額)	2,209
土地	※1 814,233
リース資産	6,856
減価償却累計額	△2,971
リース資産(純額)	3,885
その他	203,021
減価償却累計額	△147,647
その他(純額)	55,374
有形固定資産合計	1,743,522
無形固定資産	
ソフトウェア	51,804
その他	16,957
無形固定資産合計	68,762
投資その他の資産	
投資有価証券	23,940
長期貸付金	10,533
繰延税金資産	424,660
その他	208,730
貸倒引当金	△13,382
投資その他の資産合計	654,483
固定資産合計	2,466,768
資産合計	5,573,228

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成23年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	606,286
1年内返済予定の長期借入金	※1 100,000
リース債務	5,140
未払法人税等	42,600
賞与引当金	28,739
その他	654,036
流動負債合計	1,436,803
固定負債	
長期借入金	※1 550,000
リース債務	10,940
退職給付引当金	1,126,360
資産除去債務	10,415
その他	20,895
固定負債合計	1,718,611
負債合計	3,155,414
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,177,443
資本剰余金	325,476
利益剰余金	917,703
自己株式	△564
株主資本合計	2,420,058
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△2,244
その他の包括利益累計額合計	△2,244
純資産合計	2,417,813
負債純資産合計	5,573,228

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	10,538,510
売上原価	8,213,243
売上総利益	2,325,266
販売費及び一般管理費	※1,2 2,047,404
営業利益	277,861
営業外収益	
受取利息	434
受取配当金	309
受取手数料	3,777
受取保険配当金	3,937
雑収入	2,574
営業外収益合計	11,034
営業外費用	
支払利息	13,250
雑支出	84
営業外費用合計	13,335
経常利益	275,561
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,723
保険解約返戻金	6,742
負ののれん発生益	13,369
特別利益合計	22,836
特別損失	
事務所移転費用	30,952
本社移転費用	16,693
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,896
その他	3,582
特別損失合計	75,123
税金等調整前当期純利益	223,273
法人税、住民税及び事業税	46,150
法人税等調整額	104,457
法人税等合計	150,608
少数株主損益調整前当期純利益	72,665
少数株主利益	—
当期純利益	72,665

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	72,665
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,937
その他の包括利益合計	△1,937
包括利益	70,727
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	70,727
少数株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	1,177,443
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	1,177,443
資本剰余金	
前期末残高	325,476
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	325,476
利益剰余金	
前期末残高	918,214
当期変動額	
剰余金の配当	△73,175
当期純利益	72,665
当期変動額合計	△510
当期末残高	917,703
自己株式	
前期末残高	△564
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	△564
株主資本合計	
前期末残高	2,420,568
当期変動額	
剰余金の配当	△73,175
当期純利益	72,665
当期変動額合計	△510
当期末残高	2,420,058

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		△307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,937
当期変動額合計		△1,937
当期末残高		△2,244
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高		△307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,937
当期変動額合計		△1,937
当期末残高		△2,244
純資産合計		
前期末残高		2,420,261
当期変動額		
剰余金の配当		△73,175
当期純利益		72,665
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△1,937
当期変動額合計		△2,447
当期末残高		2,417,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	223,273
減価償却費	61,671
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,693
保険解約返戻金	△6,742
負ののれん発生益	△13,369
事務所移転費用	30,952
本社移転費用	16,693
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,896
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16,982
受取利息及び受取配当金	△744
支払利息	13,250
売上債権の増減額(△は増加)	1,335,610
たな卸資産の増減額(△は増加)	127,479
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,348,547
その他	△141,483
小計	302,262
利息及び配当金の受取額	685
利息の支払額	△8,503
移転費用の支払額	△23,216
法人税等の支払額	△157,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△842,901
無形固定資産の取得による支出	△24,172
差入保証金の回収による収入	120,222
保険積立金の払戻による収入	36,521
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	39,731
その他	△5,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△676,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	700,000
長期借入金の返済による支出	△50,000
配当金の支払額	△115,364
その他	△5,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△33,115
現金及び現金同等物の期首残高	1,257,435
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,224,320

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社 i-NOS 当連結会計年度において、新たに株式を取得し子会社としたことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である株式会社 i-NOS の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年 機械及び装置 15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時に一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準 (進捗率の見積りは原価比例法) その他の契約 工事完成基準</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の認識は個別契約ごとに行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,888千円減少し、税金等調整前当期純利益は29,831千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,205千円及び差入保証金の変動額は17,294千円であります。</p> <p>なお、差入保証金については、連結貸借対照表上「資産の部 投資その他の資産 その他」に含めて表示しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度は連結財務諸表作成の初年度であるため前連結会計年度の金額は記載しておりません。</p>

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成23年12月31日)	
※1. 担保に供して資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	375,875千円
土地	496,854千円
計	872,730千円
担保付債務は次のとおりであります。	
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円
長期借入金	550,000千円
計	650,000千円
※2. 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。	
なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	325千円
3. 当社は、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。	
貸出コミットメントの総額	1,600,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	1,600,000千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	
給与及び手当	769,842千円
退職給付費用	37,028千円
※2. 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	91,545千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

当社グループは当連結会計年度が連結初年度であるため、当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益については該当事項はありません。

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

当社グループは当連結会計年度が連結初年度であるため、当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益については該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,091,000	—	—	2,091,000
合計	2,091,000	—	—	2,091,000
自己株式				
普通株式	267	—	—	267
合計	267	—	—	267

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、「前連結会計年度末株式数」欄は、当社の前事業年度末の株式数を記載しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月14日 取締役会	普通株式	31,360	15	平成22年12月31日	平成23年3月10日
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	41,814	20	平成23年6月30日	平成23年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月14日 取締役会	普通株式	41,814	利益剰余金	20	平成23年12月31日	平成24年3月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
 (自 平成23年1月1日
 至 平成23年12月31日)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成23年12月31日現在)

現金及び預金勘定	1,224,320千円
現金及び現金同等物	1,224,320千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

株式会社 i-NOS

流動資産	310,163千円
固定資産	5,478千円
流動負債	△171,934千円
固定負債	△123千円
負ののれん	△13,369千円
株式の取得価額	130,214千円
現金及び現金同等物	△169,946千円
差引: 連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による収入	△39,731千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ITソリューションプロバイダーとして、お客様のITライフサイクル全般にわたるサービスを主要業務としており、情報サービス事業である「エンタープライズアプリケーション・サービス」(アプリケーション開発等)、「システムエンジニアリング・サービス」(導入サービス及びネットワーク関連)、「システムマネージメント・サービス」(運用・お客様支援サービス)、「カスタマーエンジニアリング・サービス」(保守サービス)、「その他」(子会社が行う情報サービス事業)とコンピューター及び関連機器を販売する「システム販売事業」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							合計	消去又は 全社	連結
	報告セグメント					情報サービス 事業	システム販売 事業			
	エンタープライズ アプリケーション・サービス	システムエンジニア リング・サービス	システムマネー ジメント・サービス	カスタマーエン 지니어リング・サービス	その他					
売上高										
外部顧客への 売上高	1,839,439	992,020	2,358,814	1,266,116	604,614	7,061,004	3,477,505	10,538,510	—	10,538,510
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,083	295	1,271	—	4,980	13,631	635	14,267	△14,267	—
計	1,846,522	992,316	2,360,085	1,266,116	609,595	7,074,636	3,478,141	10,552,777	△14,267	10,538,510
セグメント 利益	436,874	305,474	692,821	304,062	99,769	1,839,002	486,264	2,325,266	—	2,325,266

(注) 資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、記載しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,325,266
販売費及び一般管理費	2,047,404
連結損益計算書の営業利益	277,861

b. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社リクルート	24,980	システムエンジニアリング・サービス
	328,992	システムマネジメント・サービス
	205,829	カスタマーエンジニアリング・サービス
	1,477,959	システム販売事業
計	2,037,762	—

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度に報告セグメント「その他」(子会社が行う情報サービス事業)において株式会社i-NOSの全株式を取得し、連結子会社としたことにより負ののれん発生益が13,369千円発生しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付引当金繰入限度超過額	400,984千円
賞与引当金	11,770千円
未払事業税	6,308千円
未払事業所税	4,946千円
差入保証金償却超過額	8,142千円
その他	36,305千円
繰延税金資産小計	468,457千円
評価性引当額	△6,386千円
繰延税金資産合計	462,070千円
繰延税金負債	
その他	△1,760千円
繰延税金負債合計	△1,760千円
繰延税金資産(負債)の純額	460,309千円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 — 繰延税金資産	35,865千円
固定資産 — 繰延税金資産	424,660千円
固定負債 — 繰延税金負債	△215千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%
(調整)	
負ののれん発生益	△2.4%
住民税均等割等	5.2%
税額控除	△3.4%
税率変更による影響額	26.7%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.5%
3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。	
これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。	
この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は59,586千円減少し法人税等調整額は59,586千円増加しております。	

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成23年12月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,176	594	581
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,364	9,480	△4,115
合計		6,540	10,074	△3,534

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社(日本オフィス・システム株式会社)は、確定給付型の制度として退職一時金制度と確定拠出年金法に定める「企業型年金」制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△1,100,693
(2) 未積立退職給付債務(千円)	△1,100,693
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	△25,666
(4) 退職給付引当金(2)+(3)(千円)	△1,126,360

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
退職給付費用(千円)	157,460
(1) 勤務費用(千円)	61,514
(2) 利息費用(千円)	22,186
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	△15,808
(4) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	89,567

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数	一括
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イヌイシステムズ
事業の内容 ソフトウェア開発・システム構築

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の主力事業の1つであるITアウトソーシングビジネスの強化・拡大とスピードアップを図るため、システム開発及びシステム構築等、情報サービス事業の専門的知識を持つ、株式会社イヌイシステムズを当社子会社化(100%)することにより、グループとしての幅広い事業展開が見込まれ、相乗的な収益拡大に繋がると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社i-NOS

(6) 取得した議決権比率

100.00%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社イヌイシステムズの株式を100%取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年7月1日から平成23年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価

取得原価	130,214千円
------	-----------

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

13,369千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が株式の取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	310,163千円
固定資産	5,478千円
資産合計	315,641千円
流動負債	△171,934千円
固定負債	△123千円
負債合計	172,057千円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	634,533千円
営業利益	41,509千円
経常利益	41,607千円
当期純利益	23,688千円

(概算額の計算方法)

概算額の算定については、株式会社イヌイシステムズの平成23年1月1日から平成23年6月30日までの売上高及び損益の数値を基礎として算出しております。

なお、影響額の概算額については、監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,156円44銭
1株当たり当期純利益金額	34円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(千円)	72,665
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,665
期中平均株式数(千株)	2,090

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,435	1,118,508
受取手形	14,910	1,417
売掛金	2,747,943	1,412,273
商品及び製品	213,939	98,765
仕掛品	19,135	6,830
前払費用	207,222	150,744
繰延税金資産	87,938	33,399
未収入金	64,734	14,744
前払金	76,000	—
その他	4,842	5,472
貸倒引当金	△2,874	△577
流動資産合計	4,691,229	2,841,579
固定資産		
有形固定資産		
建物	718,341	1,122,241
減価償却累計額	△219,424	△254,453
建物(純額)	498,916	867,787
機械及び装置	2,825	2,825
減価償却累計額	△425	△615
機械及び装置(純額)	2,399	2,209
工具、器具及び備品	216,188	203,021
減価償却累計額	△189,563	△147,647
工具、器具及び備品(純額)	26,624	55,374
土地	317,378	814,233
リース資産	6,856	6,856
減価償却累計額	△1,599	△2,971
リース資産(純額)	5,256	3,885
建設仮勘定	15,031	—
有形固定資産合計	865,607	1,743,490
無形固定資産		
ソフトウェア	37,021	51,804
電話加入権	16,653	16,653
ソフトウェア仮勘定	14,050	—
無形固定資産合計	67,725	68,457
投資その他の資産		
投資有価証券	23,641	20,044
関係会社株式	—	130,214
従業員に対する長期貸付金	10,936	10,533
破産更生債権等	1,205	691
長期前払費用	3,426	2,414
繰延税金資産	472,612	424,660
保険積立金	43,244	17,073
差入保証金	350,568	173,005
会員権	14,800	14,800
貸倒引当金	△13,844	△13,382
投資その他の資産合計	906,590	780,055

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
固定資産合計	1,839,924	2,592,004
資産合計	6,531,153	5,433,583
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,895,233	536,200
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
リース債務	5,096	5,140
未払金	189,223	115,547
未払費用	184,793	112,839
未払法人税等	149,000	42,600
未払事業所税	10,711	11,143
未払消費税等	37,043	36,408
前受金	18,488	6,526
預り金	90,196	92,275
前受収益	331,780	237,825
賞与引当金	23,095	23,095
流動負債合計	2,934,663	1,319,604
固定負債		
長期借入金	—	550,000
リース債務	16,081	10,940
長期未払金	16,804	20,680
退職給付引当金	1,143,343	1,126,360
資産除去債務	—	10,415
固定負債合計	1,176,228	1,718,395
負債合計	4,110,891	3,037,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,443	1,177,443
資本剰余金		
資本準備金	325,476	325,476
資本剰余金合計	325,476	325,476
利益剰余金		
利益準備金	4,978	4,978
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	913,236	890,691
利益剰余金合計	918,214	895,669
自己株式	△564	△564
株主資本合計	2,420,568	2,398,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△307	△2,440
評価・換算差額等合計	△307	△2,440
純資産合計	2,420,261	2,395,583
負債純資産合計	6,531,153	5,433,583

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品売上高	3,598,219	3,478,141
サービス売上高	6,762,501	6,465,041
売上高合計	10,360,720	9,943,182
売上原価		
商品売上原価	3,127,252	2,991,241
サービス売上原価	5,085,071	4,722,138
売上原価合計	8,212,324	7,713,380
売上総利益	2,148,396	2,229,802
販売費及び一般管理費	1,958,425	1,970,699
営業利益	189,970	259,102
営業外収益		
受取利息	1,064	433
受取配当金	148	186
負ののれん償却額	14,564	—
受取手数料	4,191	3,777
受取保険配当金	1,368	3,937
雑収入	1,771	3,519
営業外収益合計	23,108	11,854
営業外費用		
支払利息	521	13,250
雑支出	150	84
営業外費用合計	672	13,335
経常利益	212,406	257,622
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,758
保険解約返戻金	—	6,742
投資有価証券受贈益	8,978	—
特別利益合計	8,978	9,501
特別損失		
固定資産除却損	676	1,958
賃貸借契約解約損	2,338	832
事務所移転費用	32,580	29,382
本社移転費用	—	16,693
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23,896
特別損失合計	35,595	72,762
税引前当期純利益	185,790	194,361
法人税、住民税及び事業税	147,417	39,774
法人税等調整額	△62,780	103,955
法人税等合計	84,636	143,730
当期純利益	101,154	50,630

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,177,443	1,177,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,177,443	1,177,443
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	325,476	325,476
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	325,476	325,476
資本剰余金合計		
前期末残高	325,476	325,476
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	325,476	325,476
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,978	4,978
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,978	4,978
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	906,168	913,236
当期変動額		
剰余金の配当	△94,086	△73,175
当期純利益	101,154	50,630
当期変動額合計	7,068	△22,544
当期末残高	913,236	890,691
利益剰余金合計		
前期末残高	911,146	918,214
当期変動額		
剰余金の配当	△94,086	△73,175
当期純利益	101,154	50,630
当期変動額合計	7,068	△22,544
当期末残高	918,214	895,669

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△492	△564
当期変動額		
自己株式の取得	△72	—
当期変動額合計	△72	—
当期末残高	△564	△564
株主資本合計		
前期末残高	2,413,573	2,420,568
当期変動額		
剰余金の配当	△94,086	△73,175
当期純利益	101,154	50,630
自己株式の取得	△72	—
当期変動額合計	6,995	△22,544
当期末残高	2,420,568	2,398,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	△307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△307	△2,132
当期変動額合計	△307	△2,132
当期末残高	△307	△2,440
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	△307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△307	△2,132
当期変動額合計	△307	△2,132
当期末残高	△307	△2,440
純資産合計		
前期末残高	2,413,573	2,420,261
当期変動額		
剰余金の配当	△94,086	△73,175
当期純利益	101,154	50,630
自己株式の取得	△72	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△307	△2,132
当期変動額合計	6,688	△24,677
当期末残高	2,420,261	2,395,583

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	185,790
減価償却費	51,120
負ののれん償却額	△14,564
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,770
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,634
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,712
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37,542
受取利息及び受取配当金	△1,212
支払利息	521
固定資産除却損	676
売上債権の増減額(△は増加)	△1,485,912
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,515
仕入債務の増減額(△は減少)	1,256,161
未収入金の増減額(△は増加)	△47,359
前払費用の増減額(△は増加)	△2,918
未払金の増減額(△は減少)	96,568
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,281
前受金の増減額(△は減少)	△6,482
前受収益の増減額(△は減少)	△6,415
長期未払金の増減額(△は減少)	△43,246
その他	94,114
小計	31,011
利息及び配当金の受取額	1,373
利息の支払額	△521
法人税等の支払額	△13,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△86,476
無形固定資産の取得による支出	△13,522
貸付けによる支出	△4,171
貸付金の回収による収入	5,484
差入保証金の差入による支出	△2,167
差入保証金の回収による収入	42,958
保険積立金の積立による支出	△6,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△93,590
その他	△1,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△141,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,700
現金及び現金同等物の期末残高	1,257,435

(5) 継続企業の前提に関する注記

第29期事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

第30期事業年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、仕入、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エンタープライズアプリケーション・サービス	1,826,854	—
情報サービス事業	1,826,854	—

- (注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 金額は、投入原価より販売価格ベースの生産実績を推定したものであります。

② 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カスタマーエンジニアリング・サービス	181,939	—
情報サービス事業	181,939	—
システム販売事業	2,891,357	—
合計	3,073,297	—

- (注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. カスタマーエンジニアリング・サービスの仕入はハードウェア保守契約等の修理用部品です。

③ 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
エンタープライズアプリケーション・サービス	1,794,161	—	599,434	—
システムエンジニアリング・サービス	915,757	—	77,434	—
システムマネジメント・サービス	2,303,167	—	603,606	—
カスタマーエンジニアリング・サービス	1,206,720	—	406,245	—
その他	511,219	—	65,724	—
情報サービス事業	6,731,026	—	1,752,445	—
システム販売事業	2,614,864	—	169,739	—
合計	9,345,891	—	1,922,185	—

- (注) 1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
エンタープライズアプリケーション・サービス	1,839,439	—
システムエンジニアリング・サービス	992,020	—
システムマネジメント・サービス	2,358,814	—
カスタマーエンジニアリング・サービス	1,266,116	—
その他	604,614	—
情報サービス事業	7,061,004	—
システム販売事業	3,477,505	—
合計	10,538,510	—

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社リクルート	2,037,762	19.3

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

新任監査役候補

監査役 上総 英男(現 兼松株式会社 取締役)

辞任予定監査役

監査役 田村 裕一(現 社外監査役)

③異動予定日

平成24年3月28日